

目 次

ハイブリッド民法シリーズの刊行にあたって	
第2版はしがき	
はしがき	
凡 例	
著者紹介	
序 民法を学ぶにあたって ■民法の体系の概観 ……………	1
1 私法の一般法 ……………	1
2 民法の体系 ……………	2
3 民法の各編の概要と関係 ……………	7
第1章 民法の意義と一般的内容 ……………	12
1 民法の法源 ……………	12
1 民法典(12) 2 民法の特別法(14) 3 民法の口語	
化(17) 4 慣習法, 判例法, 条理(17)	
2 民法の解釈 ……………	19
1 民法の解釈(19) 2 解釈基準(21)	
3 民法の効力 ……………	22
4 民法上の権利 ……………	23
1 権利の体系(23) 2 私権の種類(24) 3 私権の行	
使, 信義則, 権利の濫用の禁止(26)	
5 民法の指導原理と効力 ……………	29
1 民法の基本原則, 指導原理(29) 2 民法1条(31)	
第2章 人 ……………	39
1 権 利 能 力 ……………	39
1 権利能力の意義(39) 2 権利能力の始期(40)	
3 胎 児(40) 4 権利能力の終期(42) 5 外国人の	

権利能力(45)	
2 意思能力と行為能力(制限行為能力者制度)……………	46
1 意思能力(46)	
2 制限行為能力者制度の意義と行為能力(47)	
3 制限行為能力者制度の創設(47)	
4 未成年者(49)	
5 成年被後見人(52)	
6 被保佐人(56)	
7 被補助人(60)	
8 審判相互の関係(62)	
9 任意後見制度(62)	
10 制限行為能力者の相手方の保護(65)	
3 住 所……………	68
1 住 所(68)	
2 居所・仮住所(69)	
4 不在者の財産管理……………	69
5 失 踪 宣 告……………	71
1 失踪宣告の意義(71)	
2 失踪宣告の要件(71)	
3 失踪宣告の効果(73)	
4 失踪宣告の取消しと遡及効(74)	
<i>Exam</i> (77)	
第3章 法 人 ……………	78
1 序 説……………	78
2 法人の種類……………	80
3 法人の設立……………	90
4 法人の能力……………	91
5 一般法人法……………	102
6 公益法人法……………	111
7 外国法人……………	116
<i>Exam</i> (118)	
第4章 物 ……………	120
1 権利の客体……………	120
2 動産・不動産……………	121
3 主物・従物……………	124
4 元物・果実……………	125

第5章 法律行為……………126

- 1 法律行為の意義……………126
 - 1 法律行為の意味(126) 2 法律行為の分類(128)
 - 3 法律行為の成立(130) 4 準法律行為(132)
- 2 法律行為の解釈……………133
 - 1 はじめに(133) 2 当事者の真意の探究と信義則(135)
 - 3 事実たる慣習(135) 4 任意法規(137)
- 3 法律行為の限界—強行規定および公序良俗……………138
 - 1 法律行為の限界(138) 2 公序良俗(140) 3 公序良俗の分類(142)
 - 4 強行規定(151) 5 取締規定(154)
 - 6 脱法行為(157)

Exam(159)

第6章 意思表示……………160

- 1 意思表示の意義と構造……………160
 - 1 意思表示とは何か(160) 2 意思の不存在と瑕疵ある意思表示(162)
- 2 意思表示の有効性……………163
 - 1 心裡留保(163) 2 虚偽表示(165) 3 錯誤(176)
 - 4 詐欺(186) 5 強迫(192)
- 3 意思表示の効力発生時期……………194
 - 1 どのような問題なのか(194) 2 問題へのアプローチ(195)
 - 3 民法が採用する考え方(196) 4 表意者の死亡・意思能力の喪失・行為能力の制限(199)
 - 5 意思表示の受領能力(199)
- 4 消費者契約法……………200
 - 1 契約締結過程規制(200) 2 契約内容規制(203)

Exam(207)

第7章 代理……………208

- 1 序説……………208
 - 1 代理の意義(208) 2 代理の種類(209) 3 代理に

類似する制度(210)	4	代理に親しまない行為(代理規定の適用範囲)(212)	
2		代理の法律関係 ……………	212
1		代理権(本人・代理人間)(212)	
2		代理行為(代理人・相手方間)(218)	
3		代理行為の効果(本人・相手方間)(222)	
3		復代理 ……………	223
1		復代理の意義(223)	
2		復任権(223)	
3		復代理人の過誤に対する代理人の責任(223)	
4		復代理の法律関係(224)	
4		無権代理 ……………	225
1		無権代理の意義(225)	
2		本人の追認・追認拒絶(226)	
3		相手方の催告権・取消権(227)	
4		無権代理人の責任(228)	
5		無権代理と相続(229)	
6		単独行為の無権代理(232)	
5		表見代理 ……………	233
1		表見代理の意義(233)	
2		代理権授与の表示による表見代理(233)	
3		権限外の行為の表見代理(236)	
4		代理権消滅後の表見代理(241)	
5		重畳適用(242)	
6		無権代理と表見代理の関係(243)	
		<i>Exam</i> (245)	
第8章		無効と取消し ……………	246
1		無効・取消しの概念 ……………	246
1		2つの効果の相違(246)	
2		無効と取消しの二重効(247)	
3		無効または取消しの効果(248)	
2		無効 ……………	249
3		取消し ……………	253
第9章		条件と期限, 期間 ……………	257
1		付款の意義 ……………	257
2		条件 ……………	258
1		条件の意義(258)	
2		停止条件と解除条件(259)	
3		条件に親しまない行為(260)	
4		条件付き法律行為の効	

力(261)	5 特殊な条件(264)	
3 期 限		265
1 期限の意義(265)	2 条件と不確定期限(266)	
3 期限に親しまない行為(267)	4 期限付き法律行為の効力(267)	
5 期限の利益(268)		
4 期 間		272
1 期間の意義(272)	2 期間の計算方法(273)	
第10章 時 効		276
1 時効制度の意義		276
2 時効の援用と時効利益の放棄		279
1 時効の援用と援用権者(279)	2 時効利益の放棄(286)	
3 時効の完成猶予と時効の更新		287
1 時効障害事由の再構成：中断・停止から完成猶予・更新へ(287)	2 時効の完成猶予事由および更新事由に該当する場合(288)	
3 時効の完成猶予事由のみに該当する場合(293)	4 時効の更新事由のみに該当する場合(295)	
5 時効の完成猶予または時効の更新の及ぶ者の範囲(297)		
4 取得時効		297
1 取得時効の意義(297)	2 所有権の取得時効(298)	
3 所有権以外の権利の取得時効(304)		
5 消滅時効		307
1 消滅時効の意義(307)	2 消滅時効の適用範囲(308)	
3 消滅時効の要件(310)	4 消滅時効の効果(315)	
5 消滅時効に関連、類似する制度(315)		
<i>Exam</i> (318)		
<i>Hybrid Exam</i>		321
参考文献案内		323
判例索引		327
事項索引		334

Topic 目次

- 序-1** 私法の歴史とパンデクテン法学(4)
- 序-2** 債権法の現代化・改正と統一法(6)
- 1-1** 司法の現代化と民法(16)
- 1-2** 条理について(19)
- 1-3** 社会の変動と民法(33)
- 2-1** 胎児の権利能力に関する判例—阪神電鉄事件(42)
- 2-2** 認定死亡者が生存していた場合(44)
- 2-3** 障害者権利条約と成年後見制度(49)
- 2-4** 成年後見制度適正化法(49)
- 2-5** 未成年者の営業許可に関する判例—芸妓ももよ衣類購入事件(51)
- 2-6** 成年後見人の選任と問題点(54)
- 2-7** 再婚後の失踪宣告の取消しについての立法案(76)
- 3-1** 一般法人整備法(114)
- 4-1** 医療技術の発達と物の定義(121)
- 5-1** 保険買取契約(保険金の受領権を売却する死亡保険契約)(147)
- 5-2** マリア・ルース号事件と芸娼妓解放令(150)
- 6-1** 錯誤論の展開(180)
- 6-2** 電子消費者契約の特則(183)
- 6-3** 電磁的方法による意思表示の場合(198)
- 6-4** 大学入学金・授業料不返還特約の有効性(204)
- 6-5** 消費者団体訴訟制度と集団的消費者被害回復訴訟制度(206)
- 7-1** 代理の本質(209)
- 7-2** 代理権授与行為と内部契約との関係(215)
- 7-3** 授權表示に関する判例—東京地裁厚生部事件(234)
- 7-4** 「事実行為と表見代理」に関する判例(237)
- 7-5** 「日常家事債務と民法110条」に関する判例(239)
- 9-1** 銀行取引における期限の利益喪失約款(271)
- 9-2** 4月1日生まれの者の入学年度(273)
- 10-1** 162条2項の短期取得時効と即時取得の関係(301)
- 10-2** 公物の取得時効(306)
- 10-3** 形成権の消滅時効(309)
- 10-4** 抗弁権の永久性(313)
- 10-5** 遅発性損害と「権利を行使することができる時」の意義(313)

▶▶▶Further Lesson 目次

- 1-1** 行為規範としての民法と裁判規範としての民法, 要件事実論(13)
- 1-2** 形成権と, 権利の体系としての民法(27)
- 3-1** 営利法人の政治献金(94)
- 3-2** 非営利法人の災害救援資金の寄附(97)
- 5-1** 二重効(139)
- 6-1** 表示意思の要否(161)
- 6-2** 94条2項類推適用論の活用(175)
- 6-3** 不実表示(184)
- 6-4** 登記の要否に関する判例(190)
- 6-5** 公示の方法による意思表示(197)
- 7-1** 使者による不当表示と相手方保護(211)
- 8-1** 保証人に取消権は認められるのか(255)
- 9-1** 要件事実論における条件および期限(258)
- 10-1** 保証人による時効の援用(296)
- 10-2** 占有の開始の起算点(300)
- 10-3** 他主占有から自主占有への転換(300)
- 10-4** 占有の継続と占有の承継(302)
- 10-5** 取得時効と登記(305)